

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年9月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	3,907,620	8,332,676	10,245,277
経常利益 (千円)	259,395	1,401,995	1,094,251
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	138,689	833,200	677,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,825	859,514	716,225
純資産額 (千円)	2,498,851	3,697,846	3,056,251
総資産額 (千円)	10,134,554	13,272,723	12,667,875
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.00	102.15	83.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	27.2	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,841	1,315,570	1,046,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,332	305,873	229,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,543	27,306	714,572
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,204,402	2,457,817	1,420,814

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.41	15.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(第27期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、欧米やアジアの政治情勢の影響は先行き不透明であります。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、地価や建築コストの上昇を受け、販売価格も高い水準で推移しておりますが、住宅ローンの低金利が需要の下支えとなり、堅調な市況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 8,332,676千円（前年同期比113.2%増）、営業利益 1,395,334千円（前年同期比387.0%増）、経常利益 1,401,995千円（前年同期比440.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 833,200千円（前年同期比500.8%増）となりました。

なお、前年同期比の変動は、当第2四半期連結累計期間に物件の完成、引渡しが集中したためであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

福岡市で2棟41戸（グランフォーレ大橋南、グランフォーレ西新レジデンス）を完成させたほか、前期繰越在庫の引渡しを進め、中古物件を含み82戸（前年同期は33戸）を引渡しました。また、当期完成予定の2棟61戸（グランフォーレ春日原、グランフォーレ藤崎レジデンス）の販売を継続するとともに、次期完成予定物件の福岡市及び久留米市の2棟64戸（グランフォーレ大橋テラス、グランフォーレ諏訪野プレミアム）の販売を開始し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 2,871,212千円（前年同期比184.9%増）となり、セグメント利益 497,134千円（前年同期はセグメント損失 36,841千円）となりました。

資産運用型マンション販売事業

不動産投資意欲が引き続き高い市況のもと、福岡市で4棟331戸（ドゥーエ赤坂、グランフォーレ箱崎プレミア、グランフォーレプライム神屋町、グランフォーレ博多駅東スタイル）を完成させ、中古物件を含み361戸（前年同期は185戸）を引渡しました。この結果、売上高 5,162,896千円（前年同期比95.2%増）、セグメント利益 971,221千円（前年同期比165.9%増）となりました。

なお、ドゥーエ赤坂（273戸）は、当社及び他1社で構成する共同企業体により1棟一括引渡しを行い、当社の出資比率50%にあたる136戸を引渡し戸数として算定しております。

不動産賃貸管理事業

資産運用型マンション新規物件の完成に伴い、管理戸数は2,886戸（前年同期は2,225戸）となり、売上高 195,991千円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益 69,033千円（前年同期比11.2%増）となりました。

ビルメンテナンス事業

マンション管理戸数は順調に増加し、売上高 78,480円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益 9,259千円（前年同期比47.0%増）となりました。

その他の事業

不動産売買の仲介業を行い、売上高 24,096千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益 13,242千円（前年同期比37.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高より1,037,002千円増加し2,457,817千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,315,570千円(前年同期比205.3%増)となりました。これは主として、仕入債務の減少額604,448千円となったものの、販売の進捗に伴い、税金等調整前四半期純利益1,401,995千円、たな卸資産の減少額676,212千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は305,873千円(前年同期比3571.1%増)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出308,104千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は27,306千円(前年同期は741,543千円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払額203,242千円、短期借入金の純減額66,849千円、長期借入金の返済による支出92,302千円となったものの、長期借入れによる収入410,000千円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,368,000	8,368,000	東京証券取引所(市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	8,368,000	8,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	-	8,368,000	-	338,000	-	207,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
諸藤 敏一	福岡市中央区	2,504,000	29.92
株式会社TMIトラスト	福岡市中央区平尾浄水町13-19	2,100,000	25.09
グランフォーレ会	福岡市中央区赤坂1-15-30	197,300	2.35
株式会社合人社計画研究所	広島市中区袋町4-31	120,000	1.43
株式会社旭工務店	福岡市博多区博多駅南5-10-13	96,000	1.14
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	88,000	1.05
九州建設株式会社	福岡市博多区博多駅南1-8-31	80,000	0.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	76,400	0.91
コーセーアールイー役員持株会	福岡市中央区赤坂1-15-30	74,900	0.89
アーデントワーク株式会社	東京都世田谷区深沢1-30-6	72,000	0.86
計	-	5,408,600	64.63

(注) 上記のほか、自己株式が211,200株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,154,100	81,541	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	8,368,000	-	-
総株主の議決権	-	81,541	-

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	211,200	-	211,200	2.52
計	-	211,200	-	211,200	2.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,689	3,262,996
売掛金(純額)	7,369	7,405
販売用不動産	2,015,240	1,635,652
仕掛販売用不動産	6,766,710	6,471,739
その他	1,168,097	1,121,922
流動資産合計	10,882,107	11,499,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	685,956	672,717
土地	1,014,341	1,014,341
その他(純額)	13,830	12,468
有形固定資産合計	1,714,128	1,699,526
無形固定資産	5,550	6,921
投資その他の資産	1,66,089	1,66,559
固定資産合計	1,785,767	1,773,007
資産合計	12,667,875	13,272,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,901	14,093
電子記録債務	-	180,360
短期借入金	4,579,769	4,512,920
1年内返済予定の長期借入金	157,484	530,525
未払法人税等	199,353	570,856
賞与引当金	14,142	15,131
その他の引当金	41,880	49,828
その他	579,460	498,578
流動負債合計	6,370,991	6,372,292
固定負債		
長期借入金	3,137,625	3,082,282
長期預り敷金	97,806	116,373
その他	5,200	3,929
固定負債合計	3,240,631	3,202,584
負債合計	9,611,623	9,574,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	219,582	219,582
利益剰余金	2,436,812	3,066,093
自己株式	15,117	15,117
株主資本合計	2,979,278	3,608,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255	4,367
その他の包括利益累計額合計	4,255	4,367
非支配株主持分	72,718	84,920
純資産合計	3,056,251	3,697,846
負債純資産合計	12,667,875	13,272,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	3,907,620	8,332,676
売上原価	2,705,497	5,846,258
売上総利益	1,202,122	2,486,418
販売費及び一般管理費	915,596	1,091,084
営業利益	286,525	1,395,334
営業外収益		
受取家賃	28,592	65,556
受取手数料	6,389	18,792
その他	18,367	11,854
営業外収益合計	53,349	96,203
営業外費用		
支払利息	73,403	79,935
融資手数料	347	980
その他	6,728	8,625
営業外費用合計	80,479	89,542
経常利益	259,395	1,401,995
税金等調整前四半期純利益	259,395	1,401,995
法人税、住民税及び事業税	70,605	560,150
法人税等調整額	31,334	17,556
法人税等合計	101,940	542,593
四半期純利益	157,455	859,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,765	26,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,689	833,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	157,455	859,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,370	112
その他の包括利益合計	1,370	112
四半期包括利益	158,825	859,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,060	833,312
非支配株主に係る四半期包括利益	18,765	26,202

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,395	1,401,995
減価償却費	19,790	20,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	151
賞与引当金の増減額(は減少)	837	988
その他の引当金の増減額(は減少)	3,975	7,948
受取利息及び受取配当金	483	356
支払利息	73,403	79,935
売上債権の増減額(は増加)	44	35
たな卸資産の増減額(は増加)	22,634	676,212
仕入債務の増減額(は減少)	141,282	604,448
前受金の増減額(は減少)	90,601	60,591
その他	158,458	86,876
小計	724,689	1,608,744
利息及び配当金の受取額	478	355
利息の支払額	72,919	92,162
法人税等の支払額	221,406	201,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,841	1,315,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,903	308,104
定期預金の払戻による収入	1,800	6,800
固定資産の取得による支出	1,796	3,473
投資有価証券の取得による支出	449	473
敷金及び保証金の差入による支出	7,254	689
敷金及び保証金の回収による収入	7,271	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,332	305,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	625,530	66,849
長期借入れによる収入	211,000	410,000
長期借入金の返済による支出	1,461,764	92,302
配当金の支払額	101,580	203,242
非支配株主への配当金の支払額	8,750	14,000
その他の支出	5,978	6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,543	27,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,034	1,037,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,437	1,420,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,402	2,457,817

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
流動資産	10千円	10千円
投資その他の資産	3,193	3,344

2. 保証債務

次の共同企業体の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
コーセーアールイー・ランディックアソシエイツ共同企業体(借入債務)	902,409千円	コーセーアールイー・エムズ共同企業体(借入債務) 298,080千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
広告宣伝費	150,406千円	126,336千円
販売促進費	192,722	253,466
給与・賞与	253,449	293,444
福利厚生費	40,967	43,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	1,951,976千円	3,262,996千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	747,573	805,178
現金及び現金同等物	1,204,402	2,457,817

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	101,960	25	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	203,920	50	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業						
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	1,007,722	2,644,259	156,909	72,680	3,881,571	26,048	3,907,620	-	3,907,620	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	316	-	316	-	316	316	-	
計	1,007,722	2,644,259	157,226	72,680	3,881,887	26,048	3,907,936	316	3,907,620	
セグメント利益又は損失()	36,841	365,201	62,074	6,298	396,733	21,048	417,781	131,256	286,525	

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 131,256千円には、セグメント間取引消去 316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 130,939千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業						
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	2,871,212	5,162,896	195,991	78,480	8,308,580	24,096	8,332,676	-	8,332,676	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	278	-	278	-	278	278	-	
計	2,871,212	5,162,896	196,269	78,480	8,308,859	24,096	8,332,955	278	8,332,676	
セグメント利益	497,134	971,221	69,033	9,259	1,546,648	13,242	1,559,891	164,556	1,395,334	

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 164,556千円には、セグメント間取引消去 278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,278千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円00銭	102円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	138,689	833,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	138,689	833,200
普通株式の期中平均株式数(株)	8,156,800	8,156,800

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月11日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。